

PRESS RELEASE

2010年12月9日
株式会社三菱総合研究所

2010年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 田中将介 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より12月9日に発表された2010年7-9月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、11月16日当社発表の「2010・2011年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は10年度+3.1%、11年度+1.0%

実質GDP成長率は、10年度+3.1%、11年度+1.0%と予測する（前回見通し（1次QE後、11/16）からの変更は10年度+0.5%ポイント、11年度変更なし）。

内閣府から発表された7-9月期GDP（2次QE）は、小幅な上方修正（実質前期比+0.9%→+1.1%）に止まった。ただし、同日発表の09年度GDP確報を踏まえて過去系列も改定されており、実質民間在庫を中心に大幅に下方修正された（09年度実質GDPは、前年度比▲1.8%→▲2.4%）。過去系列の下方改定「幅」は、リーマンショック後の09年1-3月期が最も大きく、その後足元にかけて縮小しており、結果的に10年度のGDP成長率を大きく押し上げる方向に作用する。

今回の10年度見通し上方修正は、こうした過去系列の改定が主因であり、当社の景気に対する見方の変更を意味するものではない。日本経済は、①政策効果の逡減、②海外経済の減速による輸出の鈍化、③既往の円高進行などを背景に減速しており、10年10-12月期以降、日本経済は踊り場入りし、11年4-6月期にかけて足踏みの状況が続くと予想する。その後の回復テンポについても、為替相場など金融市場の動向に加え、米国経済の回復のスピードや中国経済の軟着陸の成否など海外経済の行方に大きく依存しており、先行きの不確実性は高い。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、11月16日)	
		2009年度 実績	2010年度 予測	2011年度 予測	2010年度 予測	2011年度 予測
		(単位:前年度比)				
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	▲ 2.4%	3.1%	1.0%	2.6%	1.0%
	民間最終消費支出	0.0%	1.8%	▲ 0.1%	1.7%	▲ 0.1%
	民間住宅投資	▲ 18.2%	▲ 2.0%	4.3%	▲ 2.0%	3.9%
	民間設備投資	▲ 13.6%	5.0%	3.6%	4.0%	3.5%
	民間在庫品増加(寄与度)	▲ 1.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%
	政府最終消費支出	3.4%	1.8%	1.1%	1.2%	1.1%
	公的固定資本形成	14.2%	▲ 8.1%	▲ 9.5%	▲ 7.6%	▲ 9.7%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	▲ 9.6%	19.4%	5.8%	19.3%	5.8%
	財貨・サービス輸入	▲ 11.0%	11.8%	5.1%	11.6%	5.0%
寄与度	内需寄与度	▲ 2.7%	1.7%	0.6%	1.1%	0.6%
	民間寄与度	▲ 3.9%	1.7%	0.7%	1.3%	0.7%
	公需寄与度	1.2%	▲ 0.0%	▲ 0.1%	▲ 0.1%	▲ 0.1%
	外需寄与度	0.3%	1.5%	0.4%	1.5%	0.4%
名目国内総生産(名目GDP)		▲ 3.7%	1.2%	0.4%	1.1%	0.5%
GDPデフレーター		▲ 1.3%	▲ 1.9%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 0.5%

資料：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：ytakeda@mri.co.jp
 広報・IR部 笠田・鈴木 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。